



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アイフリーク
コード番号 3845 URL <http://www.i-freek.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理グループ長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 永田 万里子
(氏名) 猪俣 英夫
TEL 092-738-3800
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	3,282	△1.0	81	△21.9	91	3.7	54	—
21年3月期	3,314	72.0	104	△68.3	88	△73.2	△142	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	2,521.97	2,488.65	4.5	5.2	2.5
21年3月期	△6,415.49	—	△11.1	5.0	3.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,748	1,267	71.8	57,707.04
21年3月期	1,802	1,246	66.7	55,320.66

(参考) 自己資本 22年3月期 1,256百万円 21年3月期 1,203百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	164	△282	43	358
21年3月期	42	△405	81	432

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	0.0
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	0.0
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		0.0	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(注)平成23年3月期の連結業績予想については、平成22年3月期において連結子会社を吸収合併したことにより平成23年3月期決算が非連結決算となる見込みであるため記載しておりません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 株式会社フィール・ジー)
 (注) 詳細は、11ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 22,762株 21年3月期 22,740株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 992株 21年3月期 992株
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	2,473	24.2	121	△49.7	134	△45.6	75	—
21年3月期	1,990	5.5	241	△38.1	247	△36.8	△206	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	3,458.37	3,412.67
21年3月期	△9,300.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,748	1,267	71.8	57,707.04
21年3月期	1,551	1,188	76.2	54,383.58

(参考) 自己資本 22年3月期 1,256百万円 21年3月期 1,182百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	3,246	31.2	350	188.3	352	162.2	238	217.2	10,963.46

(注) 第2四半期累計期間の業績予想については、業績管理を年次のみで行っているため、記載を省略しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。なお、当社の事業計画は通期ベースで作成しており、第2四半期累計期間の業績予想は作成しておりません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当社グループの当連結会計年度における売上高は3,282,585千円(前連結会計年度比1.0%減)、営業利益は81,902千円(前連結会計年度比21.9%減)、経常利益は91,864千円(前連結会計年度比3.7%増)、当期純利益は54,888千円(前連結会計年度は当期純損失142,778千円)となりました。

当連結会計年度は、国内外の景気動向は依然として厳しい状況ながら、消費者意識調査(内閣府発表)では、2010年1月以降、消費意欲の回復が見られるなど一定の好材料も現れ始めました。一方、実態経済での買い控え動向等は続いており、事業運営を取り巻く環境は依然として楽観的とはいえませんでした。このような環境下にあつて、当連結会計年度は、主業であるモバイルコンテンツ事業及びEコマース事業の事業基盤を強化すべく「新市場の開拓」及び「新会員獲得施策」を重点課題と位置付け、各種施策を実施し事業展開を行ってまいりました。

また、株式会社フィール・ジー及び株式会社日本インターシステムの吸収合併を機に、人材の流動化並びにオフィス集約による業務統合等を目的とした福岡本社及び東京支店の移転を行いました。

当連結会計年度に実施いたしました新たな顧客獲得のための各種施策は、利益面においては全ての成果が当連結会計年度に反映されるものではなく、次年度に好影響を与える成果も多く含まれております。さらに、合併や移転による業務コストの最適化が進むため、この点においても次年度に利益貢献が見込まれます。

当連結会計年度の具体的な取組例として、モバイルコンテンツ事業では、デコメーションのパイオニアとして、デコメーションユーザーの更なる獲得を目指し、新市場開拓の一環として、シニア層の市場を開拓すべくアプローチを開始いたしました。また、デコメ未経験者市場を開拓するため、わかりやすく使い易いサービスとして、テキストメールを簡単にデコメーションへ変換する「デコメ変換サービス」を開発し、自社サイトへの投入及び他社への提供を開始いたしました。また、新たな会員獲得施策として、ターゲットにフィットしたコンテンツとリアル媒体の導線を利用した広告手法を実施いたしました。さらに、デコメーション市場以外への取組として「占い」カテゴリへの新たな展開も開始いたしました。

Eコマース事業では、商品力強化と集客効率向上を推し進めつつ、ユーザーニーズを反映させた独自商材の開発や付加価値の高いオリジナルの商品ラインナップ構成を図ってまいりました。

また、新たな環境への対応として、急速に伸びているスマートフォン市場への参入を開始いたしました。今回、新たにAndroidOSを搭載したドコモスマートフォンのポータルサイトである「ドコモマーケット」において、当社モバイルEコマースサイト「SHOPPING.JP」の提供を開始しております。(当サービスは平成22年4月より開始)

セグメント別の業績の概況は、以下のとおりであります。

従来は、「モバイルコンテンツ事業」、「モバイルイノベーション事業」及び「Eコマース事業」の3区分に分類しておりましたが、当連結会計年度より、「モバイルイノベーション事業」を「モバイルコンテンツ事業」に含め2区分に変更しております。また、前期比較については、前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて行っております。

モバイルコンテンツ事業

モバイルコンテンツ事業の売上高は2,032,217千円(前連結会計年度比2.5%増)、営業利益は340,557千円(前連結会計年度比41.0%増)となりました。

当連結会計年度におきましては、デコメーションのパイオニアとして、老若男女問わずデコメーションの利用が活発化される環境の整備を図るため、さまざまな施策を実施してまいりました。

具体的な取組事例としましては、新たな市場を開拓すべく、株式会社シニアコミュニケーションと提携し、業界初シニア向けサイト「らくらくデコメ」をオープンいたしました。また、デコメーション作成の簡単さを追及した、テキストメールを簡単にデコメーションへ変換する「デコメ変換サービス」を開発し、提供を開始いたしました。さらに、テレビCMと「iMenu」トップパネル広告(注)をクリエイティブで連動させる、業界初の会員獲得手法を開発し実践いたしました。新たなジャンルへの取組例としましては、占いサイト「前略プロフィール占い」をオープンし、更なる会員を獲得するためにサービス展開してまいりました。

今後は、さらに、安定的な利益を創出できる事業展開を行うと共に、多様化するユーザーニーズに対応していきながら、新たな会員層の獲得を目指してまいります。

Ｅコマース事業

Ｅコマース事業の売上高は1,250,368千円(前連結会計年度比6.1%減)、営業損失は261,054千円(前連結会計年度は営業損失141,375千円)となりました。

当連結会計年度におきましては、ギフトサービス及びＥコマースサービスの事業基盤を確立するため、商品力及び集客力の強化を推し進めながら事業展開してまいりました。

具体的な取組事例としましては、ユーザーニーズに対応したオリジナル商材の企画開発を行い、利益率が高く在庫リスクを低減した商品構成の充実を進めました。また、芸能人との商品共同開発や、プロデュース商品の取扱い等を行い、付加価値の高いオリジナル商品を提供することにより、新たなユーザーを獲得してまいりました。

今後は、さらに、オリジナル商材の開発を推し進め、付加価値の高いＥコマース事業への体質強化を図ってまいります。

- (注) 1 「iMenu」トップパネル広告とは、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモが展開する公式ポータルサイトのトップページに対する広告枠を意味し、モバイル広告最大級のリーチメディアです。
 2 「iMenu」は、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの登録商標または商標です。その他、各社の社名、製品名、サービス名は各社の商標または登録商標です。

<次期の見通し>

当社グループは、「新しいモバイルコミュニケーション・ツールによる新しいライフスタイルの創造」をビジネスドメインとした展開を進めております。

全社的な展開といたしまして、SIMロックの解除、スマートフォン市場の成長等を鑑み、顧客情報資産の更なる増強を図り、顧客とのリレーションを強固なものとしてまいります。

上記の全社的な展開の中で、モバイルコンテンツ事業におきましては、デコメーション事業において収益を確保しながら、SIMロック解除への影響に対応し、スマートフォンの増加への対応等を行ってまいります。

Ｅコマース事業におきましては、自社開発商品の展開を積極的に推し進めながら、顧客の趣味趣向のデータを収集し、事業としての利益率向上を図ってまいります。

以上により、次期の会計期間における業績見通しは、売上高3,246百万円、営業利益350百万円、経常利益352百万円、当期純利益238百万円を見込んでおります。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて47,205千円(3.7%)減少し、1,221,713千円となりました。これは主として、売上高の減少により、売掛金が100,434千円減少、商品が24,451千円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて6,985千円(1.3%)減少し、527,041千円となりました。これは主として、本社及び東京支店の移転による固定資産の新規取得及び旧事務所設備の除却によるものであります。この結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて54,191千円(3.0%)減少し、1,748,755千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて240,963千円(43.3%)減少し、315,163千円となりました。これは主として、短期借入金の減少200,000千円、未払金の減少75,311千円によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて166,322千円(前連結会計年度末は残高ゼロ)増加しました。これは、長期借入金の増加によるものであります。この結果、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて74,641千円(13.4%)減少し、481,485千円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて20,450千円(1.6%)増加し、1,267,270千円となりました。これは主として、株式会社日本インターシステムを吸収合併したことによる少数株主持分の減少38,221千円があったものの、当期純利益54,888千円の計上により、利益剰余金が増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、主に有価証券の取得ならびに本社及び東京支店移転に伴う資産の取得による支出により、前連結会計年度末に比べ73,976千円減少し、当連結会計年度末には358,233千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べて122,287千円増加し、164,669千円となりました。

これは主として、減価償却費69,465千円及び売上債権の減少額100,434千円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べて123,107千円減少し、282,232千円となりました。

これは主として、有価証券の取得による支出116,775千円ならびに本社及び東京支店移転に伴う敷金の差入れによる支出89,294千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べて37,440千円減少し、43,586千円となりました。

これは主として、長期借入れによる収入300,000千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	36.6	74.5	79.1	66.7	71.8
時価ベースの自己資本比率	-	907.6	162.2	35.7	56.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	486.5	55.3	77.0	485.7	153.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.9	63.1	48.2	16.2	41.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1 平成20年3月期及び平成21年3月期の各指標は、連結ベースの財務数値により算出しております。
 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4 有利子負債は貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
 5 利払いについては、キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)の利息の支払額を利用しております。
 6 平成18年3月期の時価ベースの自己資本比率は、当社株式は非上場であったため、期末株価が把握できませんので記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、上場来、企業体質の強化及び積極的な事業展開、財務体質の強化を経営上の重要課題と位置付け、内部留保の充実を進めております。

一方で、証券金融市場の大きな変化にも関わらず、当社グループの事業展開に期待を寄せてくださる株主各位の御厚情に感謝し、配当を含めた株主還元施策の実施は重要な課題と認識しております。

今後は、各事業年度の経営成績及び財務状況を勘案しつつ、業績に応じた配当や株主優待制度を採用していくことが検討課題であると認識しております。

内部留保金の使途につきましては、安定的な事業基盤の構築と今後の事業展開への備えとしております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資家の判断に影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対処に努める方針であります。当社グループの株式に関する投資判断は本項及び本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、以下の記載は、当社グループの株式への投資に関連するリスクを全て網羅しているものではありませんので、この点をご留意ください。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果とは異なる可能性があります。

(ア) 業界環境の変化について

当社グループの事業は、主にインターネットの技術を活用した事業展開を進めており、常に業界動向、技術革新、ユーザーニーズの変化等に対応する必要があると考えております。そのため、現在利用している技術やユーザーニーズに変化等が起こった場合、このような変化に対応するための追加的支出が必要になる可能性があります。また、著しい技術革新やユーザーニーズ等の変化が起こり、当社グループの対応スピードが競合他社と比較し後れた場合、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(イ) 特定得意先への依存度が高いことについて

当社グループのモバイルコンテンツビジネスは、通信キャリアの公式サイトを通じて、携帯電話コンテンツ及び関連する分野にコンテンツを提供するビジネスとなっております。

通信キャリアの中でも特に株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ(以下、NTTドコモ)への依存度が高く、当連結会計年度の同社への売上依存度は連結ベースで37.0%となっております。最終利用者はあくまでコンテンツを利用するユーザーであります。NTTドコモに不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが提供するサイトが、通信キャリアの公式サイトから外された場合、有料サイトの会員数が減少する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ウ) 特定のサイトへの依存度が高いことについて

当社グループのモバイルコンテンツビジネスは、ユーザーからの課金収入によるものであるため、各サイトのユーザーの入会者数及び退会者数が業績の動向に影響を与えます。HTML形式メールの利用者が、当社グループの予想よりも拡大しなかった場合や、当社グループが提供するサイトを利用するユーザーの嗜好や関心を適切に把握できずに有料コンテンツの会員数が減少した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(エ) コンテンツ制作におけるクリエイターへの依存について

当社グループは、コンテンツ制作において、社内制作だけでなく、クリエイターへ外注が大きな割合を占めております。このため多くのクリエイターが当社グループへの素材提供をやめ、あるいは制作物の仕上がり状態が期待するものに及ばないこと等で、有料コンテンツの会員獲得及び既存会員数が減少した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(オ) モバイルコンテンツ事業への新規参入の可能性について

モバイルコンテンツビジネスは、通信キャリアの公式サイトに選ばれるか否かを除いては、参入障壁

が高くないビジネスモデルであり、ユーザーにコンテンツの品質等が認知され定着していくこと及び、特にモバイルコンテンツにおいては、先行して事業を行うことで先行者利益を得ること等が重要であると考えられます。しかしながら、新規参入者が多額の広告宣伝費を投下し参入してきた場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(カ) 新規コンテンツ及び新規事業の立ち上げについて

モバイルコンテンツビジネスにおいては、新たなサイトを複数提供していく予定ですが、全てのサイトがユーザーのニーズに応えられるか否かは不明であります。会員が増加せずに採算の合わないサイトが増えれば、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、モバイルコンテンツビジネスの他、当社グループではモバイルコンテンツビジネスで培った技術やノウハウを活かした新規事業を立ち上げることが必要であると認識しております。

そのため、新規事業への投資については、その市場性等について十分な検討を行った上で投資の意思決定をする予定ではありますが、市場環境の変化や不測の事態により、当初予定していた投資回収を実現できない可能性があります。さらに、新規事業の立ち上げには、一時的に追加の人材採用、外注及び広告宣伝にかかる費用の発生、在庫及び設備投資等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(キ) Eコマース事業の運営に伴うリスクについて

Eコマース事業においては、当社グループが販売主体となって物販を行っております。このため、当社グループが販売した商品に、瑕疵または著作権の侵害等の問題が発生した場合、たとえ当社グループには法的責任が無い場合であっても、ブランドイメージの悪化等により当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(ク) 競合について

当社グループは、特色あるコンテンツやサービスの提供、最適なユーザビリティ、カスタマーサポートの充実等に取り組み、競争力の向上を図っております。しかしながら、当社グループと同様に、モバイルコンテンツ事業、各種受託事業、Eコマース事業等のサービスを提供している企業、特に新規参入企業との競争激化により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(ケ) 著作権元について

当社グループの事業において、著作権元より著作権、著作隣接権等の使用許可を得ているものがあります。そのため、著作権元が著作権元自身で独自に同様の事業展開を行った場合や優良著作権を獲得できなかった等の場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(コ) システムトラブルの発生について

当社グループは、システムトラブルの発生を回避するために、Webサーバの負荷分散、DBサーバの冗長化、サーバリソース監視、定期バックアップの実施等の手段を講じることで、システムトラブルの防止及び回避に努めているものの、サイトを管理しているサーバや配信のためのシステムにおいて何らかのトラブルが発生することによりサイトの運営に障害が生じる可能性もあり、当該障害が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(サ) モバイルコンテンツ事業における売上計上について

モバイルコンテンツ事業においては、発生基準に基づき、月末残存会員数から売上予測値を算定した金額を売上として計上しております。後日、各通信キャリアからの支払通知書の到着時点で売上予測値

計上額と支払通知額との差異を集計し、入金額確定月に売上を調整しております。当連結会計年度における売上予測値計上額と支払通知額との差異は0.2%（前連結会計年度は0.1%）ですが、今後このような差異が増加した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(シ) モバイルコンテンツ事業における売掛金の回収について

モバイルコンテンツ事業における情報料の回収は、料金代行収納契約により委託した通信キャリア（情報料回収事業者）が行っております。このうち、NTTドコモ及びKDDI株式会社は、契約により、情報料回収事業者の責任に抛らず情報料を回収できない場合には、当社グループへ情報料の回収が不能であることを通知し、その時点で回収事業者の当社グループに対する情報料回収代行義務は免責されることとなっております。このため、モバイルコンテンツ事業に係る売掛債権に対して、過去の回収実績等から算定した回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。当連結会計年度において上記のような未回収となった情報料は、回収対象額に対して1.6%（前連結会計年度は1.3%）ですが、今後このような未回収額が増加した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ス) 自然災害、事故等のリスクについて

当社グループの開発拠点及びサーバ等の設備については、本社所在地である福岡市にあり、当該地区において大地震、台風等の自然災害及び事故、火災等により、開発業務の停止、設備の損壊や電力供給の制限等の不測の事態が発生した場合には、当社グループの事業活動に支障をきたす可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(セ) 個人情報の管理について

当社グループは、ユーザーの個人情報を取得しておりますが、当該情報に接することができる者を制限し、全社員と機密保持契約を結ぶ等、個人情報の管理には十分留意しております。

また、平成19年8月には、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）よりプライバシーマークの付与を受け、個人情報保護体制は整備されているものと考えておりますが、今後不測の事態により顧客情報の流出等の問題が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(ソ) 知的財産権の管理について

クリエイターは、契約において、他者（第三者）の知的財産権を侵害していないことを保証しており、当社グループが運営する事業全てにおいて二次利用が可能な内容となっておりますが、管理が十分でない場合に他者から権利侵害の損害賠償請求がおこる可能性もあり、その場合には業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(タ) 法的規制について

当社グループの展開する各事業が属する業界においては、通信事業者等への規制及び、通信販売に関する法的規制の影響があり、今後の法整備の結果、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(チ) 投融資について

当社グループの展開する各事業は、特に環境の変化が激しい分野に属しております。当社グループとしては、事業領域と業容を拡大しながら、顧客の獲得及び技術獲得等のため、子会社の設立、合併・買収・資本参加等を視野に入れた展開が重要であると認識しております。これらの投融資を行う際にはその対象企業の財務内容や契約関連等について、詳細なデューデリジェンスを行うことによりリスクを極

力回避することが必要と理解しております。

しかし、当該投融資が当社グループに与える影響を予測することは困難であります。結果的に当初計画利益の未達や投融資後に判明した未確認債務(偶発債務を含む)の発生等が生じる可能性があります。これらにより、当初の事業計画の遂行に支障が生じ、当社グループの事業展開への影響が生じるリスクや、投融資を十分に回収できないリスク等が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(ツ) 資金調達について

当社グループでは、当連結会計年度において売上高の拡大に伴い及び新規施策への投資等を目的として、短期及び長期借入による資金調達を行っております。したがって、将来において金利が上昇した場合には、資金調達コストが上昇し、当社グループの経営成績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また資金調達においては、複数の金融機関と交渉を行い、最適なファイナンスを行っておりますが、突発的な内外環境の変化等により資金調達ができなかった場合には、新規事業の着手が遅延する、事業の継続ができなくなる等、当社グループの経営成績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(テ) 訴訟について

当社グループは、当連結会計年度において、損害賠償を請求されている事実や訴訟を提起されている事実はありません。しかしながら、システムダウンによるサービス停止、外部侵入等による個人情報の漏洩や知的財産権の侵害等、予期せぬトラブルが発生した場合、または取引先との関係に何かしらの問題が生じた場合等、これらに起因した損害賠償の請求、訴訟を提起される可能性があります。その場合には、損害賠償の金額、訴訟内容及び結果によっては、当社グループの財政状態及び業績ならびに社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

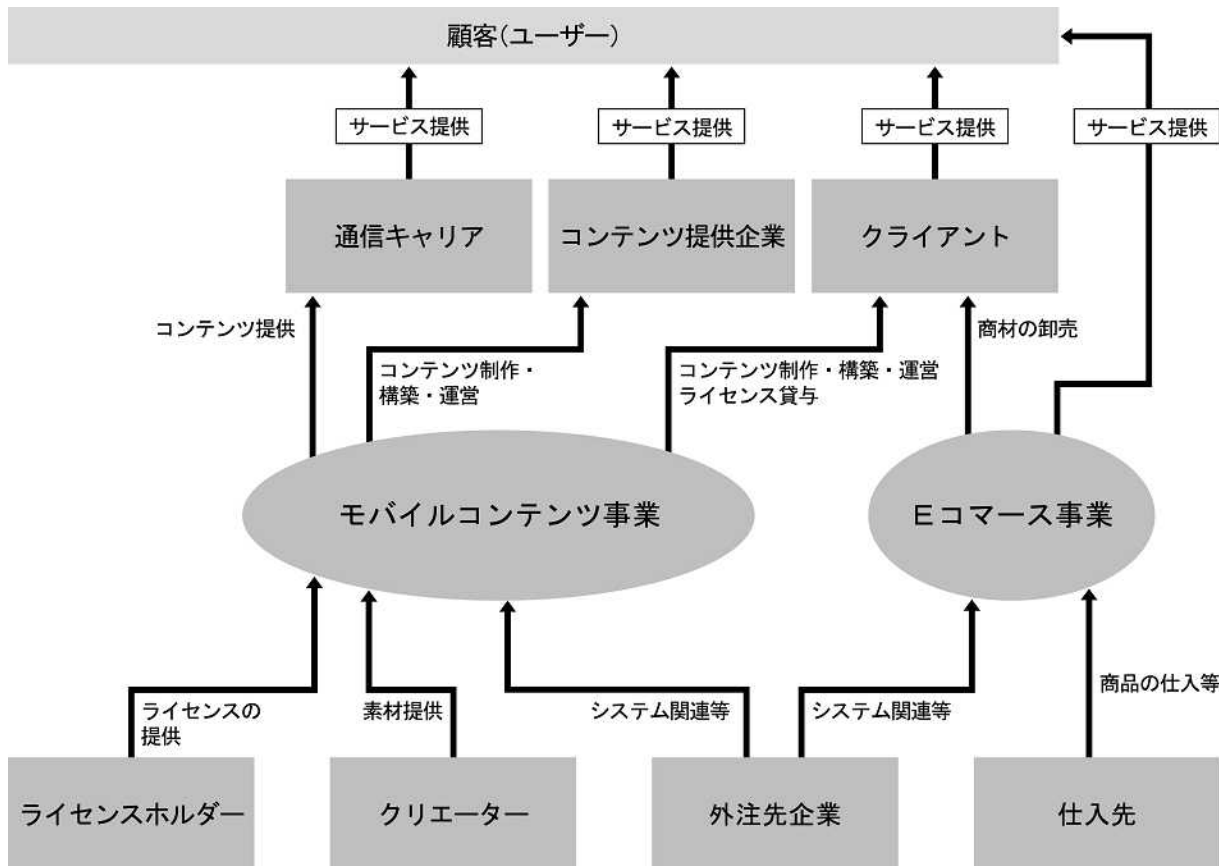
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、インターネットに接続可能な携帯電話のユーザー向けにモバイルコンテンツを提供する「モバイルコンテンツ事業」、美容・健康商品等の小売及び卸売を行う「Eコマース事業」の2事業で構成されております。

なお、当連結会計年度において、子会社とのシナジー効果を最大限に発揮する環境をつくるため、株式会社フィール・ジー(連結子会社)及び株式会社日本インターシステム(連結子会社)を吸収合併しております。この結果、平成22年3月31日現在の当社グループは、提出会社のみとなっております。

事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「新しいモバイルコミュニケーション・ツールによる新しいライフスタイルの創造」をビジネスドメインとしており、顧客の個性を尊重したサービス及び商材の提供を行うことにより、顧客との継続的な取引関係を構築することを重視しております。今後も更なるモバイルコミュニケーションの可能性を追求するため、独自性や先進性をモットーと掲げ、サービスを創造することを経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重要と考えている経営指標は、売上高及び売上高経常利益率であります。これら経営指標を持続的に向上させることで、企業価値の向上を実現してまいります。

しかしながら、中長期で継続的に企業規模を拡大するためには、新規事業及び既存事業への積極的な投資、事業拡大を支える人材・組織・体制等の経営基盤の強化も不可欠であると考えております。このことから、個別案件ごとに十分な検討を行った上で、投資効果を考えながら事業展開してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、インターネットに接続可能な携帯電話のユーザー向けにモバイルコンテンツを提供する「モバイルコンテンツ事業」ならびに美容・健康商品等の小売及び卸売を行う「Eコマース事業」を展開しております。これら事業の更なる成長を目指すべく、新規事業への参入を検討してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

モバイルコンテンツ関連市場は1兆円を超える規模にまで成長しており、携帯電話はユーザーにとって、生活に欠かすことのできないツールとして、社会的にも重要なインフラとなっております。

このような市場環境のもと、携帯電話を活用したコミュニケーションサービス及びEコマースサービスを展開する当社では、売上高及び利益を確保するために、以下の項目を対処すべき課題と認識しております。

有料サイト会員の更なる獲得

当社グループは、デコメーションサイトの持続的成長のために、効果的なサイト展開と集客導線設定を行っております。外部環境は、デコメーションサイトにおいては、参入障壁も高くないことから、競合他社との競争も激化しており、いかに競合他社への会員流失を防ぎ、有料会員の継続利用を促していくかが重要であります。また新しいサービスにおいても、競合他社の参入が予想されるため、積極的な事業拡大のための投資等を行いながら、ユーザーの嗜好に合致するサービスを提供する必要があります。

当社グループは、デコメーションのパイオニアとして、携帯電話ユーザーがメールというコミュニケーションツールをどのように利用しているかという、重要かつ戦略的な会員データを収集・蓄積しております。これらのデータを更に深く収集・蓄積しながら分析し、会員の嗜好に合致する新規サイトの企画や、既存サイト内の人気キャラクターの独立コンテンツとしての立ち上げ等の企画を進め、費用対効果を鑑みながら実施していく必要があります。

Eコマース事業の拡大

当社グループは、デコメーションサイトだけではなく、複数の収益の柱を構築すべく、Eコマース事業を展開しておりますが、成長市場であると同時に競合他社も増加しております。Eコマース事業を当社グループの収益に貢献するまでには、費用対効果を鑑みながら積極的な投資を行い、自社開発商品の更なる投入、利益率の高い商品ライナップ拡充等、競争力がある収益性の高い事業として育てていく必要があります。

コミュニケーションサービス分野のビジネスドメイン拡大

当社グループは、デコメーションサイトを主軸としたモバイルコンテンツ事業を中心にコミュニケーションサービス分野の一端を担っております。従来のモバイルサイトは、「携帯電話」に向けたもののみでしたが、日本も世界市場と同様に環境が変化しております。そのため今後、市場環境の変化を捉えながら、コミュニケーションサービス分野のビジネスドメインの拡大を図っていく必要がございます。

デジタルコンテンツ資産の有効活用

当社グループは、これまでのモバイルコンテンツの運営を通じて、当社グループがライセンスを保有するオリジナリティのあるデジタルコンテンツを創出してまいりました。当社グループにおけるデジタルコンテンツ素材は約196,000点(当連結会計年度末現在)、CREPOS登録クリエイター数は約7,000名(当連結会計年度末現在)となっております。今後は、デコメーションコンテンツのレンタルサービス等によるコンテンツ二次利用の他、キャラクターのライセンス事業の展開も進めてまいります。

顧客満足度の充実

当社グループのカスタマーサポートは、会員一人一人のニーズを聞き、継続して利用してもらうための接点として、日々お客様のニーズを吸い上げております。その対応を一層充実、強化するため、当社グループではカスタマーサポート専任の部署と事業部の連携強化を進め、会員一人一人のニーズを当社グループ全体で解決していける体制を整えております。

技術への対応

当社グループのモバイルコンテンツの大多数は、コンテンツ開発・サーバ保守を自社にて一貫して行っております。これまで携帯電話サービスにおける新技術に先進的に対応してまいりましたが、スマートフォン市場の拡大等により、更なる技術への対応が求められます。そのため、今後も先進的な技術への対応に邁進してまいります。

内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社グループの関連当事者との取引に関する基本的な考え方としましては、当社グループの業務上の必要性に応じ、他の取引先と同等の取引条件により取引を行います。

4.【連結財務諸表】

(1)【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	432,210	358,233
売掛金	700,131	599,696
有価証券	-	119,928
商品	94,763	119,215
仕掛品	727	2,784
繰延税金資産	14,643	21,909
その他	36,900	20,405
貸倒引当金	10,458	20,460
流動資産合計	1,268,919	1,221,713
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,583	34,869
減価償却累計額	11,022	2,914
建物（純額）	18,561	31,955
工具、器具及び備品	107,491	113,952
減価償却累計額	66,463	84,657
工具、器具及び備品（純額）	41,028	29,294
有形固定資産合計	59,589	61,250
無形固定資産		
のれん	134,880	130,566
ソフトウェア	104,084	98,505
その他	9,266	14,626
無形固定資産合計	248,231	243,698
投資その他の資産		
投資有価証券	140,475	118,474
繰延税金資産	14,798	11,644
敷金及び保証金	70,933	91,474
その他	-	500
投資その他の資産合計	226,206	222,093
固定資産合計	534,027	527,041
資産合計	1,802,946	1,748,755

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	137,234	103,166
短期借入金	200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	5,843	86,940
未払金	133,924	58,612
未払法人税等	12,740	2,630
賞与引当金	2,593	-
ポイント引当金	24,873	8,327
その他	38,917	55,486
流動負債合計	556,126	315,163
固定負債		
長期借入金	-	166,322
固定負債合計	-	166,322
負債合計	556,126	481,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	458,088	458,208
資本剰余金	448,088	448,208
利益剰余金	342,017	396,906
自己株式	46,012	46,012
株主資本合計	1,202,181	1,257,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	931	1,028
評価・換算差額等合計	931	1,028
新株予約権	5,483	10,987
少数株主持分	38,221	-
純資産合計	1,246,819	1,267,270
負債純資産合計	1,802,946	1,748,755

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	3,314,768	3,282,585
売上原価	1,579,190	1,530,012
売上総利益	1,735,577	1,752,572
販売費及び一般管理費	1,630,775	1,670,670
営業利益	104,802	81,902
営業外収益		
受取利息	2,953	8,905
受取配当金	541	3,948
その他	239	1,483
営業外収益合計	3,734	14,337
営業外費用		
支払利息	2,529	4,261
持分法による投資損失	16,946	-
その他	464	113
営業外費用合計	19,940	4,375
経常利益	88,595	91,864
特別利益		
ポイント引当金戻入額	-	13,251
特別利益合計	-	13,251
特別損失		
固定資産売却損	-	330
減損損失	72,368	-
固定資産除却損	10,460	541
投資有価証券評価損	30,400	9,599
事務所移転費用	-	36,730
特別損失合計	113,229	47,202
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ()	24,633	57,914
法人税、住民税及び事業税	95,806	5,808
法人税等調整額	18,957	2,782
法人税等合計	114,764	3,025
少数株主利益	3,380	-
当期純利益又は当期純損失()	142,778	54,888

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	458,028	458,088
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	59	120
当期変動額合計	59	120
当期末残高	458,088	458,208
資本剰余金		
前期末残高	448,028	448,088
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	59	120
当期変動額合計	59	120
当期末残高	448,088	448,208
利益剰余金		
前期末残高	467,849	342,017
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	142,778	54,888
持分法の適用範囲の変動	16,946	-
当期変動額合計	125,831	54,888
当期末残高	342,017	396,906
自己株式		
前期末残高	-	46,012
当期変動額		
自己株式の取得	46,012	-
当期変動額合計	46,012	-
当期末残高	46,012	46,012
株主資本合計		
前期末残高	1,373,906	1,202,181
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	119	240
自己株式の取得	46,012	-
当期純利益又は当期純損失()	142,778	54,888
持分法の適用範囲の変動	16,946	-
当期変動額合計	171,724	55,128
当期末残高	1,202,181	1,257,310

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	931	1,959
当期変動額合計	931	1,959
当期末残高	931	1,028
新株予約権		
前期末残高	1,644	5,483
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,839	5,503
当期変動額合計	3,839	5,503
当期末残高	5,483	10,987
少数株主持分		
前期末残高	-	38,221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,221	38,221
当期変動額合計	38,221	38,221
当期末残高	38,221	-
純資産合計		
前期末残高	1,375,550	1,246,819
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	119	240
自己株式の取得	46,012	-
当期純利益又は当期純損失()	142,778	54,888
持分法の適用範囲の変動	16,946	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,993	34,677
当期変動額合計	128,731	20,450
当期末残高	1,246,819	1,267,270

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	24,633	57,914
減価償却費	103,407	69,465
減損損失	72,368	-
のれん償却額	23,802	38,592
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,521	10,002
賞与引当金の増減額(は減少)	35,729	2,593
ポイント引当金の増減額(は減少)	1,714	16,545
受取利息及び受取配当金	-	12,853
支払利息	2,529	4,261
持分法による投資損益(は益)	16,946	-
投資有価証券評価損益(は益)	30,400	9,599
固定資産売却損益(は益)	-	330
固定資産除却損	10,460	18,380
売上債権の増減額(は増加)	15,504	100,434
たな卸資産の増減額(は増加)	14,966	25,888
仕入債務の増減額(は減少)	20,452	34,068
未払金の増減額(は減少)	37,685	75,311
未払消費税等の増減額(は減少)	1,936	1,195
その他	7,991	29,965
小計	239,510	172,880
法人税等の支払額	197,129	27,145
法人税等の還付額	-	18,934
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,381	164,669
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	116,775
有形固定資産の取得による支出	15,018	45,048
無形固定資産の取得による支出	47,302	44,825
投資有価証券の取得による支出	129,977	20,199
投資有価証券の売却による収入	-	29,311
投資有価証券の償還による収入	20,000	-
子会社株式の取得による支出	-	72,500
関係会社株式の取得による支出	40,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	219,253	-
貸付金の回収による収入	24,500	-
敷金の差入による支出	-	89,294
敷金の回収による収入	-	68,718
利息及び配当金の受取額	-	8,880
その他	1,711	500
投資活動によるキャッシュ・フロー	405,339	282,232

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	170,000	200,000
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	39,996	52,581
ストックオプションの行使による収入	119	119
自己株式の取得による支出	46,476	-
利息の支払額	2,620	3,952
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,026	43,586
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	281,930	73,976
現金及び現金同等物の期首残高	714,141	432,210
現金及び現金同等物の期末残高	432,210	358,233

(5)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社 会社名 (株)フィール・ジー (株)日本インターシステム</p> <p>なお、株式会社日本インターシステムは新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度から連結子会社に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 該当事項はありません。</p> <p>なお、当連結会計年度において連結子会社であった株式会社フィール・ジー及び株式会社日本インターシステムを吸収合併したことにより、当連結会計年度末において連結子会社はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社</p> <p>当連結会計年度において、平成20年4月の株式の取得により株式会社CLON Labを持分法の適用範囲に含めておりますが、平成20年8月の第三者割当増資に伴う持分比率の低下により、株式会社CLON Labは関連会社ではなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>該当事項はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>該当事項はありません。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>b 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品 同左</p> <p>b 仕掛品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 10年～15年 工具、器具及び備品 4年～8年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）定額法を採用しております。ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2年～5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ポイント引当金 連結子会社（(株)日本インターシステム）は、顧客に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれるポイントに対し見積額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 顧客に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれるポイントに対し見積額を計上しております。</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 のれんの償却に関する事項	<p>のれんは、5年間で均等償却しております。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」は、全て「仕掛品」であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「受取利息及び受取配当金」(前連結会計年度 3,494千円)及び投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「利息及び配当金の受取額」(前連結会計年度 2,264千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
<p>(当社と株式会社フィール・ジーとの合併契約について)</p> <p>世界的に経済環境が悪化していく中で、事業競争力を強化するためには、経営資源の効率化及び管理コストの低減を図ることが重要であるとの判断により、当社は、平成21年3月30日開催の取締役会において、平成21年7月1日をもって連結子会社である株式会社フィール・ジーを吸収合併することを決議し、同日合併契約書に調印いたしました。</p> <p>合併契約の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の方法 当社を存続会社とし、株式会社フィール・ジーを消滅会社とする吸収合併方式。</p> <p>(2) 合併対価の交付 合併対価の交付は行わない。</p> <p>(3) 資本金及び資本準備金 合併により資本金及び資本準備金は増加しない。</p> <p>(4) 合併の期日(効力発生日) 平成21年7月1日(予定)</p> <p>(5) 財産及び権利の引継ぎ 当社は平成21年3月31日現在の株式会社フィール・ジーの貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日までの増減を加除した資産、負債及び権利義務の一切を効力発生日において引き継ぐ。</p> <p>(6) 相手会社の主な事業内容、規模(平成21年3月期) 主な事業内容： Eコマースを活用したギフトサービス他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期純損失()</td> <td style="text-align: right;">233,555千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">純資産</td> <td style="text-align: right;">134,339千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">総資産</td> <td style="text-align: right;">63,283千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員数</td> <td style="text-align: right;">12名</td> </tr> </table>	売上高	20,000千円	当期純損失()	233,555千円	純資産	134,339千円	総資産	63,283千円	従業員数	12名	
売上高	20,000千円										
当期純損失()	233,555千円										
純資産	134,339千円										
総資産	63,283千円										
従業員数	12名										

(8)【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																						
<p>1 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>569,951千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>179,541千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>280,988千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td>18,181千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>9,738千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)フィール・ジー</td> <td>業務管理システム等</td> <td>ソフトウェア等</td> <td>72,368千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定にあたって、継続的に収支の把握を行っている管理計算上の区別に資産をグルーピングしております。 その結果、株式会社フィール・ジーが運営するEコマース事業の営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、将来キャッシュ・フローによる回収が困難な見込みであることから、上記の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失72,368千円として特別損失に計上しております。 その内訳は、工具、器具及び備品687千円、ソフトウェア70,705千円、その他(無形固定資産)974千円であります。 回収可能価額は、使用価値により測定しており、備忘価額により評価しております。</p> <p>4 固定資産除却損の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>558千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9,902千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,460千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	569,951千円	支払手数料	179,541千円	給料及び手当	280,988千円	貸倒損失	18,181千円	貸倒引当金繰入額	9,738千円	場所	用途	種類	金額	(株)フィール・ジー	業務管理システム等	ソフトウェア等	72,368千円	ソフトウェア	558千円	その他	9,902千円	計	10,460千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>591,179千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>170,514千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>335,863千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td>12,464千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>15,347千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>330千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>541千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	591,179千円	支払手数料	170,514千円	給料及び手当	335,863千円	貸倒損失	12,464千円	貸倒引当金繰入額	15,347千円	工具、器具及び備品	330千円	ソフトウェア	541千円
広告宣伝費	569,951千円																																						
支払手数料	179,541千円																																						
給料及び手当	280,988千円																																						
貸倒損失	18,181千円																																						
貸倒引当金繰入額	9,738千円																																						
場所	用途	種類	金額																																				
(株)フィール・ジー	業務管理システム等	ソフトウェア等	72,368千円																																				
ソフトウェア	558千円																																						
その他	9,902千円																																						
計	10,460千円																																						
広告宣伝費	591,179千円																																						
支払手数料	170,514千円																																						
給料及び手当	335,863千円																																						
貸倒損失	12,464千円																																						
貸倒引当金繰入額	15,347千円																																						
工具、器具及び備品	330千円																																						
ソフトウェア	541千円																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,718	22	-	22,740

(注) 普通株式の発行済株式数の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	-	992	-	992

(注) 自己株式の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-				5,483
合計			-				5,483

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,740	22	-	22,762

(注) 普通株式の発行済株式数の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	992	-	-	992

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-				10,987
合計			-				10,987

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金勘定の金額は一致しております。</p> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社日本インターシステムを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">292,449 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">23,608 千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">158,683 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">141,849 千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">34,841 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">298,050 千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">298,050 千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">78,796 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219,253 千円</td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">219,253 千円</td> </tr> </table>	流動資産	292,449 千円	固定資産	23,608 千円	のれん	158,683 千円	流動負債	141,849 千円	少数株主持分	34,841 千円		298,050 千円	新規連結子会社株式の取得価額	298,050 千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	78,796 千円		219,253 千円	差引：新規連結子会社の取得による支出	219,253 千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左</p>
流動資産	292,449 千円																				
固定資産	23,608 千円																				
のれん	158,683 千円																				
流動負債	141,849 千円																				
少数株主持分	34,841 千円																				
	298,050 千円																				
新規連結子会社株式の取得価額	298,050 千円																				
新規連結子会社の現金及び現金同等物	78,796 千円																				
	219,253 千円																				
差引：新規連結子会社の取得による支出	219,253 千円																				

(開示の省略)

リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、ストック・オプション等に関する注記事項については決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	モバイル コンテンツ 事業(千円)	モバイルイ ノベーション 事業(千円)	Eコマース 事業(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,816,191	166,812	1,331,764	3,314,768	-	3,314,768
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	7,821	3,168	10,990	(10,990)	-
計	1,816,191	174,633	1,334,933	3,325,759	(10,990)	3,314,768
営業費用	1,512,409	236,945	1,476,308	3,225,663	(15,697)	3,209,966
営業利益又は 営業損失()	303,782	62,311	141,375	100,095	4,706	104,802
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	572,927	107,920	579,646	1,260,493	542,452	1,802,946
減価償却費	42,044	23,792	61,372	127,209	-	127,209
減損損失	-	-	72,368	72,368	-	72,368
資本的支出	22,561	13,241	180,696	216,499	-	216,499

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な品目

(1) モバイルコンテンツ事業：モバイルコンテンツ公式サイト of 企画運営。

(2) モバイルイノベーション事業：企業向けモバイルソリューションサービスの提供。

(3) Eコマース事業：電子カタログギフトサイトの企画運営、モバイルコマース構築・運営システムのサービス提供。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、567,858千円であり、その主なものは、当社での余資産運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)であります。

5 事業名称の変更

平成20年4月の組織変更により事業部門の名称を変更したことに伴い、事業の種類別セグメントの名称を、従来の「モバイルマーケティング事業」から「モバイルイノベーション事業」に変更しております。変更は名称のみであり、これによる事業の種類別セグメントの損益に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	モバイルコンテンツ事業(千円)	Eコマース事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,032,217	1,250,368	3,282,585	-	3,282,585
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,109	54	5,163	(5,163)	-
計	2,037,326	1,250,422	3,287,749	(5,163)	3,282,585
営業費用	1,696,769	1,511,477	3,208,246	(7,563)	3,200,683
営業利益又は営業損失()	340,557	261,054	79,502	2,400	81,902
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	599,449	408,567	1,008,016	740,738	1,748,755
減価償却費	58,704	49,353	108,057	-	108,057
資本的支出	60,370	63,781	124,151	-	124,151

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な品目

(1) モバイルコンテンツ事業：モバイルコンテンツ公式サイト企画運営、企業向けモバイルソリューションサービスの提供。

(2) Eコマース事業：モバイルコマース構築・運営システムのサービス提供。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、740,738千円であり、その主なものは、当社での余資産運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)であります。

5 事業区分の変更

従来の「モバイルイノベーション事業」は、モバイルコンテンツ事業の取り組み及び連携の強化のため、平成21年11月に組織変更したことにより、「モバイルコンテンツ事業」に含めております。

変更後の区分によった場合の前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	モバイルコンテンツ事業(千円)	Eコマース事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,983,003	1,331,764	3,314,768	-	3,314,768
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,821	3,168	10,990	(10,990)	-
計	1,990,825	1,334,933	3,325,759	(10,990)	3,314,768
営業費用	1,749,355	1,476,308	3,225,663	(15,697)	3,209,966
営業利益又は 営業損失()	241,470	141,375	100,095	4,706	104,802
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	680,847	579,646	1,260,493	542,452	1,802,946
減価償却費	65,836	61,372	127,209	-	127,209
減損損失	-	72,368	72,368	-	72,368
資本的支出	35,802	180,696	216,499	-	216,499

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	55,320円66銭	57,707円04銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	6,415円49銭	2,521円97銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	2,488円65銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,246,819	1,267,270
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	43,705	10,987
(うち新株予約権)	(5,483)	(10,987)
(うち少数株主持分)	(38,221)	-
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額 (千円)	1,203,113	1,256,282
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 連結会計年度末の普通株式の数(株)	21,748	21,770

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失()(千円)	142,778	54,888
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	142,778	54,888
普通株式の期中平均株式数(株)	22,255	21,764
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	255	291
(うち新株予約権)	(255)	(291)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	第6回新株予約権(200 個)、第7回新株予約権 (105個)、第8回新株予 約権(5個)	第6回新株予約権(200 個)、第7回新株予約権 (99個)、第8回新株予 約権(5個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p>1 子会社株式の追加取得(完全子会社化)</p> <p>当社は、平成21年4月7日開催の取締役会におきまして、株式会社日本インターシステムの株式を追加取得することについて決議し、同月に取得いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の目的</p> <p>当社は株式会社日本インターシステムに資本参加して以降、経営指導により業務改善を進め、着実に成果を上げてまいりました。今後更なる経営資源の効率的な利用及び管理コストの低減を図ることが重要との判断から、株式を追加取得することといたしました。</p> <p>(2) 株式会社日本インターシステムの概要</p> <p>商号 株式会社日本インターシステム 代表者 代表取締役 竹中光宏 所在地 東京都豊島区南大塚二丁目45番8号</p> <p>(3) 株式の取得先</p> <p>竹中光宏(株式会社日本インターシステム 代表取締役)</p> <p>(4) 株式取得の時期</p> <p>譲渡契約日 平成21年4月17日 受渡日 平成21年4月30日</p> <p>(5) 取得株式数、取得価額、取得前後の所有株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得前の 所有株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">320株 (所有割合 80.0%)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">80株 (取得価額 72,500千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得後の 所有株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">400株 (所有割合 100.0%)</td> </tr> </table> <p>なお、株式の取得価額は、第三者の鑑定評価に基づき決定しております。</p> <p>2 株式会社日本インターシステムとの合併契約</p> <p>世界的に経済環境が悪化していく中で、事業競争力を強化するためには、経営資源の効率化及び管理コストの低減を図ることが重要であるとの判断により、当社は、平成21年5月22日開催の取締役会において、平成21年11月1日をもって連結子会社である株式会社日本インターシステムを吸収合併することを決議し、同日合併契約書に調印いたしました。</p> <p>合併契約の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の方法</p> <p>当社を存続会社とし、株式会社日本インターシステムを消滅会社とする吸収合併方式。</p> <p>(2) 合併対価の交付</p> <p>合併対価の交付は行わない。</p> <p>(3) 資本金及び資本準備金</p> <p>合併により資本金及び資本準備金は増加しない。</p> <p>(4) 合併の期日(効力発生日)</p> <p>平成21年11月1日(予定)</p>	取得前の 所有株式数	320株 (所有割合 80.0%)	取得株式数	80株 (取得価額 72,500千円)	取得後の 所有株式数	400株 (所有割合 100.0%)	
取得前の 所有株式数	320株 (所有割合 80.0%)						
取得株式数	80株 (取得価額 72,500千円)						
取得後の 所有株式数	400株 (所有割合 100.0%)						

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
<p>(5) 財産及び権利の引継ぎ 当社は平成21年3月31日現在の株式会社日本インターシステムの貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日までの増減を加除した資産、負債及び権利義務の一切を効力発生日において引き継ぐ。</p> <p>(6) 相手会社の主な事業内容、規模(平成21年3月期) 主な事業内容： Eコマースを活用した美容商材等の小売及び卸売他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,690,487千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">24,538千円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td style="text-align: right;">191,109千円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">379,651千円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td style="text-align: right;">17名</td> </tr> </table> <p>3 ストックオプションとしての新株予約権の発行決議 当社は、平成21年6月25日開催の定時株主総会及び同日開催の取締役会におきまして、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役に対してストックオプションとして第9回新株予約権を発行することを決議いたしました。 なお、詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8) ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>	売上高	1,690,487千円	当期純利益	24,538千円	純資産	191,109千円	総資産	379,651千円	従業員数	17名	
売上高	1,690,487千円										
当期純利益	24,538千円										
純資産	191,109千円										
総資産	379,651千円										
従業員数	17名										

5.【個別財務諸表】

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	297,813	358,233
売掛金	529,389	599,696
有価証券	-	119,928
商品	-	119,215
仕掛品	-	2,784
前渡金	-	91
前払費用	10,628	15,312
繰延税金資産	10,466	21,909
短期貸付金	180,000	-
未収還付法人税等	9,199	-
その他	11,781	5,001
貸倒引当金	170,345	20,460
流動資産合計	878,934	1,221,713
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,129	34,869
減価償却累計額	8,656	2,914
建物(純額)	12,472	31,955
工具、器具及び備品	105,747	113,952
減価償却累計額	65,075	84,657
工具、器具及び備品(純額)	40,671	29,294
有形固定資産合計	53,143	61,250
無形固定資産		
のれん	-	130,566
ソフトウェア	100,687	98,505
ソフトウェア仮勘定	8,121	14,626
無形固定資産合計	108,809	243,698
投資その他の資産		
投資有価証券	140,475	118,474
関係会社株式	298,050	-
出資金	-	500
繰延税金資産	14,777	11,644
敷金及び保証金	57,716	91,474
投資その他の資産合計	511,018	222,093
固定資産合計	672,972	527,041
資産合計	1,551,906	1,748,755

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,086	103,166
短期借入金	200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	5,843	86,940
未払金	96,407	58,612
未払費用	12,824	32,724
未払法人税等	-	2,630
未払消費税等	13,278	14,802
前受金	-	1,187
預り金	6,247	6,707
ポイント引当金	-	8,327
その他	-	64
流動負債合計	363,688	315,163
固定負債		
長期借入金	-	166,322
固定負債合計	-	166,322
負債合計	363,688	481,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	458,088	458,208
資本剰余金		
資本準備金	448,088	448,208
資本剰余金合計	448,088	448,208
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	321,638	396,906
利益剰余金合計	321,638	396,906
自己株式	46,012	46,012
株主資本合計	1,181,802	1,257,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	931	1,028
評価・換算差額等合計	931	1,028
新株予約権	5,483	10,987
純資産合計	1,188,217	1,267,270
負債純資産合計	1,551,906	1,748,755

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	1,990,825	2,473,370
売上原価	638,834	916,756
売上総利益	1,351,991	1,556,613
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	433,986	543,863
貸倒損失	18,181	12,464
貸倒引当金繰入額	5,345	12,754
支払手数料	153,794	162,823
役員報酬	59,949	79,137
給料及び手当	191,446	291,930
減価償却費	9,319	13,654
その他	238,495	318,458
販売費及び一般管理費合計	1,110,520	1,435,088
営業利益	241,470	121,525
営業外収益		
受取利息	4,881	845
有価証券利息	-	8,836
受取配当金	541	3,948
経営指導料	3,300	2,400
その他	106	1,454
営業外収益合計	8,829	17,484
営業外費用		
支払利息	2,529	4,261
自己株式取得費用	464	-
その他	0	113
営業外費用合計	2,994	4,375
経常利益	247,306	134,634
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	8,400
特別利益合計	-	8,400
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	-	29,557
固定資産売却損	-	330
固定資産除却損	-	340
投資有価証券評価損	30,400	9,599
関係会社株式評価損	159,999	-
関係会社貸倒引当金繰入額	165,000	-
事務所移転費用	-	26,699
特別損失合計	355,399	66,528
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	108,093	76,506
法人税、住民税及び事業税	78,685	819
法人税等調整額	20,214	418
法人税等合計	98,900	1,238
当期純利益又は当期純損失()	206,994	75,268

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	458,028	458,088
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	59	120
当期変動額合計	59	120
当期末残高	458,088	458,208
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	448,028	448,088
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	59	120
当期変動額合計	59	120
当期末残高	448,088	448,208
資本剰余金合計		
前期末残高	448,028	448,088
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	59	120
当期変動額合計	59	120
当期末残高	448,088	448,208
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	528,632	321,638
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	206,994	75,268
当期変動額合計	206,994	75,268
当期末残高	321,638	396,906
利益剰余金合計		
前期末残高	528,632	321,638
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	206,994	75,268
当期変動額合計	206,994	75,268
当期末残高	321,638	396,906
自己株式		
前期末残高	-	46,012
当期変動額		
自己株式の取得	46,012	-
当期変動額合計	46,012	-
当期末残高	46,012	46,012

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,434,689	1,181,802
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	119	240
当期純利益又は当期純損失()	206,994	75,268
自己株式の取得	46,012	-
当期変動額合計	252,887	75,508
当期末残高	1,181,802	1,257,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	931	1,959
当期変動額合計	931	1,959
当期末残高	931	1,028
新株予約権		
前期末残高	1,644	5,483
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,839	5,503
当期変動額合計	3,839	5,503
当期末残高	5,483	10,987
純資産合計		
前期末残高	1,436,333	1,188,217
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	119	240
当期純利益又は当期純損失()	206,994	75,268
自己株式の取得	46,012	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,771	3,544
当期変動額合計	248,116	79,052
当期末残高	1,188,217	1,267,270

(4)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。